

6. 中核機関活動の報告

(1) 事業体制の整備・運営

i) 中核機関

本事業は、平成 10～13 年度に実施した RSP 事業（ネットワーク構築型）の後継事業であり、RSP 事業に引き続いて株式会社けいはんなが中核機関を担当した。

ii) 3 役

事業総括を安元謙太郎（株式会社けいはんな副社長）、研究統括を日高重助（同志社大学工学部教授）、新技術エージェントを中尾敦信（同志社大学知財コーディネーター）の各氏に委嘱した。

iii) 事務局

事務局部門としては、(株)けいはんな・ラボ棟内に「京都府地域結集型共同研究事業推進室」を設置し、RSP 事業担当者を推進室長、事務局スタッフとし、京都府職員 1 名および京都府中小企業技術センターけいはんな分室の職員 2 名を兼任スタッフとして事業を推進する体制を確立した。

iv) コア研究室および雇用研究員

けいはんなプラザ・ラボ棟に設置したコア研究室に 7 名の専任の雇用研究員と 5 名の同志社大学教員を兼任の雇用研究員として配置し、研究に必要な設備を整備した。

v) 研究者会議および研究者連絡会議

本事業に参画している研究者全員により構成される「研究者会議」および大学教員と雇用研究員により構成される「研究者連絡会議」を設置し、四半期毎に開催した。

vi) シンポジウムおよび研究成果発表会の開催

四半期ごとに Kyoto Fine Particle Technology シンポジウムを開催し、本事業を広く報知することによって、経済界、行政、地域に対して本事業への理解、協力、参加を求めた。そして、年度末には研究成果発表会を開催し、1 年間における研究成果を広く一般に報知した。シンポジウム、成果報告会は計 15 回開催した。

(2) 技術移転の支援

i) 研究成果の権利化の推進

新技術エージェントが積極的に取り組み、特許を 62 件出願（内外国特許 14 件）し、1 件を権利化した。また、雇用研究員の特許出願意欲を高めるため、新技術エージェントが雇用研究員を対象に 17 回知財勉強会を開催した。

ii) 事業化の推進

JST、経済産業省および京都府の公募事業に積極的に応募し、JST のシーズ発掘試験に 3 件、経済産業省の地域イノベーションイノベーション創出研究開発事業に 1 件、NEDO の委託研究に 1 件および京都府の公募事業に 2 件採択された。また、京都ナノテククラスターと共同でナノテクノロジーと環境を特定領域とする提案書を第Ⅱ期知的クラスター創成事業に申請し、平成 20 年 7 月採択された。本事業の後継事業として、新エネルギー分野を担当し、燃料電池、バイオディーゼル触媒、シミュレーションのテーマを引継ぐ。

iii) テーマ別ワークショップ

中テーマリーダーが企画・主催する 6 つのテーマ別技術研究会（ワークショップ）を設けて、研究成果を実用化・商品化に繋げる場とした。

iv) 事業推進会議

中間評価後、小テーマごとに実用化・商品化のロードマップを作成し、進捗を管理する場として事業推進会議を設け、研究統括および新技術エージェントが実用化・商品化を推進した。

v) 実用化

上記の成果として

- ・ 2 結晶蛍光 X 線装置用検出器
- ・ 高感度な 2 結晶蛍光 X 線装置
- ・ 粉茶製造装置およびそれを用いた商品（茶あめ）の開発
- ・ 粉末茶の分級装置
- ・ 燃焼合成法による微細 β -サイアロン粉末
- ・ 小型 X 線源
- ・ 小型オゾン発生装置
- ・ 耐熱性を向上させたマイクロ竹繊維強化 PLA ペレット
- ・ 竹の MFC によるフィルム
- ・ 帯電分布量測定装置
- ・ 電子回路放熱パッケージ用に材料を供給し協力企業が試作

の 11 件を実用化した。

vi) 商品化

上記の成果として

- ・ 粉粒体流動性試験装置
- ・ 半導体 HPA マイクロ波精密反応装置
- ・ メラミックス
- ・ VIERA 用スピーカー

の 4 件を商品化した。

vii) 起業化

上記の成果として有限会社 IMP を設立した。

(3) 今後の展開

事業全体としては概ね順調に推移した。今後は、地域 COE として設立した「微粒子科学技術研究センター」（同志社大学学研都市キャンパス快風館）を拠点として、本事業に参画した大学教員、企業が実用化・商品化研究を継続する。また、京都環境ナノクラスターの一環として、燃料電池、バイオディーゼル触媒、シミュレーションのテーマの実用化・商品化研究を推進する。